

南ア月報

(2013年7月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政

●鉱業界における平和協定合意

3日、モトランテ副大統領が率いる鉱山労働者の労組間対立調停において、南ア鉱業セクターに安定をもたらし、投資家の自信を回復するための平和協定が結ばれた。本年5月ズマ大統領は、鉱業セクターの暴力を終結させ投資家の信頼を回復させるために、モトランテ副大統領を率いる閣僚級タスクチームを任命し、和平イニシアティブを推進してきており、今回の平和協定はその一つの成果と考えられる。他方、混乱の一端を担っていると見られる労組AMCUは、政治家と労組関係者は鉱山企業とビジネス的つながりを持つのを禁止すべきという内容を平和協定に盛り込むこと、解雇となった労働者の解雇取り消し、「AMCUは警戒を要する組合である」とするヌジマンデSACP総裁の発言を取り消すこと等を主張し、平和協定への署名を拒否した。これにより合意の有効性が鉱業界の大きな懸念材料となっており、実質的に鉱業界に平和が戻るか懷疑が生じている。

●第4回内閣改造

9日、ズマ大統領は2009年5月の大統領就任以来、4度目の内閣改造を発表した。国民の関心がマンデラ元大統領の入院に大きく向けられる中での意表をつく発表であり、エネルギー省、通信省、住宅省、協調統治・伝統業務省、法務・憲法整備省、科学技術省、地方開発・土地改革省に関わる大型改造となった。今次改造ではセクワレ住宅大臣、プレ通信大臣、バロイ協調統治・伝統業務大臣などが大臣職を辞することになり、マーティンズ・エネルギー大臣（前運輸大臣）とピーターズ運輸大臣（前エネルギー大臣）が入れ換えられた。カリム前協調統治・伝統業務副大臣は通信大臣に、レチア・ツェノリ前地方開発・土地改革副大臣は協調統治・伝統業務大臣に各々昇格し、元COSATU第一副総裁のセプテンバー氏が住宅大臣に選ばれるなど、左派の登用も目立った。

●マレマ元ANC青年同盟総裁による新党結成の動き

11日、昨年4月にANCを除名処分となったマレマ元ANC青年同盟総裁は、「経済的解放の闘士(EFF: Economic Freedom Fighters)」と称する運動を正式に旗揚げした。EFFは、経済的抑圧から人々を解放することを目指すとし、鉱業や銀行の国有化、保護主義経済政策、基本サービスの無償提供、無補償での土地収容、汚職撲滅など、急進的な政策を志向している。マレマ代表は、27日に開かれたソウエトにおける会合で、2014年総選挙で政党として出馬することを明確にした。

●マタレ・リンポポ州首相の辞任

15日、カセル・マタレ・リンポポ州首相は、ANCよりリコールを受けたとし、リンポポ州議会議長に辞表を提出し、州首相職を辞任した。州関係者によれば、8日開催されたANC幹部会合においてマタレ・リンポポ州首相を解雇する決定がなされ、マタレ氏は、11日、伊での休暇を切り上げ戻った南アの空港において、そこに待ち構えていたマンタシェANC事務局長より解雇の通告を受けた。16日、マンタシェ事務局長はラジオのイ

インタビューに答え、党の決定に従いマタレ氏を国会議員に任命すると述べた。

反ズマ派で、マレマ元ANC青年同盟総裁に近い存在と言われていたマタレ元首相は、リンポポANC州議長も務めていたが、今年3月にANC全国執行委員（NEC）の決定により州執行委員会は解散され、ズマ派を中心とする他24名の州執行委員と共に更迭されていた。

●マンデラ元大統領の容体

6月8日にマンデラ元大統領が入院してから2ヶ月近くが経過した。18日、大統領府は、元大統領は、依然プレトリアで入院しているが、医師団はマンデラ元大統領の容体が着実に改善している（steadily improving）と発表。前日17日も、マンデラ元大統領の娘ズィンズィ（元配偶者のウィニーとの間の第二子）が、英メディアのインタビューに答えて、「非常に心配し最悪の事態を覚悟した時もあったが、目覚ましく回復（remarkable progress）している。16日に見舞いに訪れたがヘッドフォンを付けテレビを見ていた。我々に満面の笑顔を見せ、肯いたり手を挙げるなど反応している。」とコメントしており、マンデラ元大統領が回復傾向にあることが示唆されている。

なお、18日はマンデラ元大統領の95才の誕生日であり、国内外より祝賀の声が寄せられた。また、同日は国際マンデラ・デイでもあり、元大統領が解放闘争に費やした67年間にちなんで67分間にわたって善行を行おうというマンデラ財団の呼びかけに対して、各地で様々な奉仕活動が実施された。

2. 外交

●マシャバネ国際関係・協力大臣 IAEA 会議出席

7月1日から3日、マシャバネ国際関係・協力大臣はオーストリアのウィーンで開かれたIAEA国際会議に出席した。会議の焦点は核に対する安全保障の強化で、マシャバネ大臣も、南アとして核エネルギーの平和利用を推進していくという立場を強調した。マシャバネ大臣は天野 IAEA 事務局長等多くの要人と会談を行った。

●エブラヒム国際関係・協力副大臣、ソマリア外務副大臣と会談

2日、エブラヒム国際関係・協力副大臣はソマリアのジャマル・バロウ副大臣と2国間会談を行った。バロウ・ソマリア副大臣の南ア訪問は今回が2度目。エブラヒム副大臣は今後も南アがソマリアの新政府を支援し、ソマリア外交官の訓練にコミットしていくと発表した。

●フランスマン国際関係・協力副大臣、第13回国連経済社会理事会実質会合出席

2日、フランスマン国際関係・協力副大臣は、スイスのジュネーブで開催された第13回国連経済社会理事会実質会合に出席した。南アは2013年から15年の任期でECOSOCの理事会メンバーとなっている。

●フランスマン副大臣、ポーランド外務次官と会談

10日、フランスマン国際関係・協力副大臣は、ポーランドのビアタ・ステルマツハ外務次官の公式訪問を受け、2国間会談を行った。本年10月にドナルド・トゥスク・ポーランド首相が南アを公式訪問する予定となっており、今次会合は10月の準備会合ともなった。

●フランスマン副大臣、スペイン外務次官と会談

11日、フランスマン国際関係・協力副大臣はプレトリアで、スペインのゴンザロ・デ・ベニト・セハデス外務次官と会談を行った。

●ズマ大統領、第6回南ア・EU首脳会議を開催

18日、ズマ大統領は、第6回南ア・EU首脳会議をプレトリアにて開催し、ヘルマン・ファンロンパイ欧州理事会議長及びマヌエル・バローゾEU委員会委員長と会談を行った。会談のテーマとして、南アの国家開発計画に呼応した「内部投資を通じた雇用創出」が掲げられた。

●ズマ大統領、SADC特別会合出席

20日、ズマ大統領はプレトリアで開かれたSADCオーガン・トロイカ特別会合に出席した。話し合いはSADC地域の政治及び治安状況に関する話し合いが行われ、特に7月末に行われるジンバブエの総選挙に焦点が当てられた。

●ズマ大統領、フォーブズ・アフリカ・フォーラムに出席

22-24日、ズマ大統領は、マシャバネ国際関係・協力大臣、ツェレ国家安全保障大臣と共にコンゴ共和国のブラザヴィルで開催されたフォーブズ・アフリカ・フォーラムに出席した。フォーラムは「アフリカの中産階級の台頭：現状、問題及び今後の課題」と題され、アフリカ経済に焦点を当てた話し合いが行われた。

●マシャバネ大臣、ブラジルとアルゼンチンを公式訪問

7月30日から8月1日にかけて、マシャバネ国際関係・協力大臣はブラジルとアルゼンチンを公式訪問した。30日はブラジルで第5回南ア・ブラジル合同委員会を開催、アントニオ・パトリオタ外務大臣と会談を行った。8月1日は、アルゼンチンを訪問、第4回南ア・アルゼンチン2国間委員会を開催しヘクター・ティーマーマン外務大臣と会談した。

3. 経済

<経済指標>

●失業

南ア統計局の労働力調査によると、南アの第2四半期の失業率は25.6%となり、第1四半期の25.2%から0.3%上昇した。求職を断念した人の数も含めると、失業率は36.8%にも上る。レホシュラ南ア統計局長は、南アの構造的な課題について言及し、特に教育改革が早急に必要であると述べた。南アでは現在470万人が失業中かつ求職中であり、国家開発計画（NDP）に掲げられている2030年までに1,100万人の雇用を創出するとの数値目標を達成するための具体的で実現可能な雇用対策が求められている。

●生産

5月の製造業分野における成長の減速及び鉱業分野における生産性の低下は、経済成長の減速と利率の不変動が続くとの見通しを裏付ける。南アの経済成長率は、2013年では2.0%から2.4%、2014年では2.5%となる見通し（7月中旬時点）。製造業部門と鉱業部門は、国際・国内需要の低迷や維持管理におけるコスト高などの要因により、成長が鈍化している。

●インフレ

南ア統計局によると、インフレ率は5月の5.6%から6月の5.5%へと低下した。これは5.8%というブルームバーグの見解よりも低い数値である。ネドバンクのエコノミストは今回のインフレ率の低下は今後継続せず、むしろ燃料代の高騰が7月のインフレ率に影響を与えるであろうと予想している。燃料代は7月はじめにリットルあたり84セント上昇した。南ア準備銀行の金融政策委員会は、インフレ率は政府目標の3%から6%の範囲を超えるであろうとの見通しを示した。

●成長

南ア準備銀行は労働部門における不安定な現状、ランド安、急激な賃上げ、物価高などが、インフレへの圧力をもたらし、経済成長に負の影響を及ぼすとの見方を示した。南ア準備銀行の最新の指標及び経済見通しによると、今後数ヶ月の間経済活動は緩やかであり、生産部門の成長は減速している。特に製造業及び鉱業分野の成長の減速は顕著である。1981年にはGDPの24%を占めていた製造部門は、2012年には12%まで減少している。また2012年の鉱業部門の成長率は対前年比4%減となっている。

<出来事>

●貿易

南ア商工会(Sacci)は2015年に期限切れとなる予定のAGOAの適用期間の延長をオバマ米大統領が支持したことに対し、歓迎の意を示した。南ア及びアフリカ諸国からの米国向け輸出品の一部が免税となるAGOAは、南アの米国向け輸出の多様化を支えてきた。昨年の米国へ輸出は76億米ドルであり、その内の20億米ドルを自動車、15億米ドルをプラチナとダイヤモンド、6.8億米ドルを鉄とスチール製品が占める。

●経済特区(SEZ: Special Economic Zone)における企業活動の優遇措置

経済特区で特別な認可を受け活動を展開する企業は、通常の28%ではなく15%の法人税率が適用され、税金面で優遇される。同区で雇用される年収6万ランド以下の労働者に対しては年齢に関わらず、報奨が提供される予定である。財務省よりこうしたインセンティブを含む税制改正法案が発表された。貿易産業省は企業が経済特区で活動するための特別な認可の詳細につき審議する予定である。

●ヨーロッパと南アの投資協定

カレル・ヨーロッパ貿易理事長は、EU・南アビジネスフォーラムにて、ヨーロッパの投資家は、EUメンバーであるベルギー、ルクセンブルグ、スペインとの二国間投資協定の削除を南ア側が一方的に行った後の南アの開発の動きを注視していると述べ、EUと南ア間の経済関係について警告した。同氏は、南アはEUにほとんど相談することなく、このような決断を下した、ヨーロッパの投資家が南アを見捨てるのも時間の問題であると述べた。

4. 広報・文化

●日本映画上映(第8回)

20日、プレトリア大学ビジネススクール(GIBS)において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第8回目が行われた。今回は、南極基地での観測隊と

その料理人の生活を題材とした沖田修一監督の作品「南極料理人」が上映され、これまでの映画上映の約1.5倍の観覧者を記録するなど、当地における日本料理への根強い関心が垣間見られることとなった。次回は9月15日（日）に矢口史靖監督の「ウォーターボーイズ」の上映が予定されている。

●第27期JETプログラム参加者の出発

26日（金）、27日（土）に日本に向けて出発する第27期JETプログラム参加者に対する出発前オリエンテーションが当館多目的ホールで実施され、出発を翌日に控えたJET参加者に対する最後の説明と質疑応答が行われた。

引き続き行われた歓送レセプションでは、今期のJETプログラム参加者が一同に介する唯一の機会であり、JET参加者間及び元JET等との間で活発な情報交換が行われた。

今期の南アフリカからのJETプログラム参加者は32名であり、先輩JETに続いて、日本と南アフリカの友好関係の促進に貢献することが期待される。

5. 警備・治安

●犯罪歴を有する現職警察官は1448名

報道によると、南ア国家警察と民間調査団体は2年間に及ぶ調査の結果、1448名の殺人、強姦、汚職等の犯罪歴を有する警察官が現職であることを発表した。これを受けて野党DAは、国家警察の長官に対し、国民を犯罪から守る立場の警察官が犯罪者であってはならないとして、即刻、犯罪歴のある警察官を辞めさせるべきであると進言している。

ムテトワ警察大臣はこの事態を深刻に捉え、向こう3ヶ月（10月末日まで）でこの問題に関する解決策を講じるように長官へ下命し、状況の改善に向けて動き出している。